

認定第10号

平成30年度芽室町公立芽室病院事業会計決算認定の件  
地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成30年度芽室町公立芽室病院事業会計歳入歳出決算を議会の認定に付するものであります。

令和元年9月3日提出

芽室町長 手 島 旭

平成30年度芽室町各事業会計収支決算審査意見書

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和元年6月3日審査に付された平成30年度芽室町各事業会計決算について審査した結果、次のとおり報告します。

令和元年8月28日

芽室町監査委員 富田明雄 

芽室町監査委員 西尾一 

芽室町長 手島 旭 様

## 1 審査の対象

- (1) 平成30年度 芽室町上水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 芽室町公立芽室病院事業会計歳入歳出決算

## 2 審査の期間

令和元年6月27日から7月5日までのうち3日間

## 3 審査の方法

平成30年度の芽室町上水道事業会計及び芽室町公立芽室病院事業会計決算審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分(欠損金処理)計算書、貸借対照表のほか決算附属書類としての事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、決算明細書、固定資産明細書、企業債明細書と証書類、試算表、総勘定元帳等を照合点検し、計算の正確性、予算執行上の適否について審査し、かつ決算諸表が関係法令に準拠し作成されているか、経営内容及び財産管理の実態が適正確実に表示・保管され、請負契約・委託契約等が適正に取り交わされ契約のとおり実施されているか、更に一般会計からの繰り入れが適正に処理されているか等について審査を実施いたしました。

## 4 決算の概要及び審査意見

平成30年度の芽室町上水道事業会計及び芽室町公立芽室病院事業会計決算審査の結果、決算報告書及び各財務諸表は地方公営企業法その他の関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿、証拠書類等に正確に記帳され、2事業の執行状況は適正なものと認めました。

なお、決算の概要は次のとおりです。

芽室町上水道事業会計

平成30年度における芽室町上水道事業会計の決算状況は次のとおりです。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入（消費税を除く）

・ 営業収益

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
給 水 収 益	384,418,543	382,470,038	1,948,505	100.5%
その他営業収益	13,098,640	10,641,920	2,456,720	123.1%
計	397,517,183	393,111,958	4,405,225	101.1%

・ 営業外収益

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
他会計補助金	750,600	179,800	570,800	417.5%
長期前受金戻入	84,698,626	52,620,767	32,077,859	161.0%
雑 収 益	7,496,005	6,856,096	639,909	109.3%
計	92,945,231	59,656,663	33,288,568	155.8%

※ 収益的収入合計

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
収益的収入合計	(522,678,207) 490,462,414	(489,980,097) 452,768,621	(32,698,110) 37,693,793	(106.7%) 108.3%

上欄( )内は、消費税込みの数値です。

営業収益は、前年度比 4,405,225円(1.1%)増の 397,517,183円で、そのうち給水収益は 1,948,505円(0.5%)の増であります。

営業外収益は、33,288,568円(55.8%)増の 92,945,231円で、増額の主な要因として、他会計補助金における消火栓維持費の増は、消火栓補修代分を繰出し基準に基づき、一般会計から繰り入れされたもの、また、長期前受金戻入32,077,859円の増は、道営営農用水事業に伴い北海道から資産の譲渡を受けたことによるものであります。

収益的収入合計では、前年度比 37,693,793円(8.3%)増の 490,462,414円であります。

## (2) 収益的支出 (消費税を除く)

## ・営業費用

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
原水及び浄水費	132,719,683	133,627,430	△ 907,747	99.3%
配水及び給水費	9,698,500	6,290,900	3,407,600	154.2%
業 務 費	13,758,179	13,018,877	739,302	105.7%
総 係 費	18,005,546	20,569,725	△ 2,564,179	87.5%
減価償却費	230,169,728	185,039,406	45,130,322	124.4%
資産減耗費	2,158,818	16,718,643	△ 14,559,825	12.9%
計	406,510,454	375,264,981	31,245,473	108.3%

## ・営業外費用

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
支払利息及び 企業債取扱諸費	34,020,329	36,939,673	△ 2,919,344	92.1%
計	34,020,329	36,939,673	△ 2,919,344	92.1%

## ・特別損失

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
固定資産売却損	741,880	550,988	190,892	134.6%
計	741,880	550,988	190,892	134.6%

## ※ 収益的支出合計

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
収益的支出合計	(459,369,186)	(431,775,210)	(27,593,976)	(106.4%)
	441,272,663	412,755,642	28,517,021	106.9%

上欄( )内は、消費税込みの数値です。

営業費用は、前年度比 31,245,473円(8.3%)増の 406,510,454円で、増額の主な要因は、平成29年度に整備した雄馬別第1配水池・第2配水池及び雄馬別中継ポンプ場における機械及び装置の増並びに雄馬別地区送配水管布設工事に伴う送配水管設備等構築物の増により減価償却費が増加したためであります。

営業外費用は、前年度比 2,919,344円(7.9%)減の 34,020,329円で、特別損失 741,880円を加えると、収益的支出合計では、前年度比 28,517,021円(6.9%)増の 441,272,663円であります。

この結果、収益的収入合計 490,462,414円、収益的支出合計 441,272,663円で、当年度の純利益は 49,189,751円であります。

純利益に前年度繰越利益剰余金 189,294,533円、その他の未処分利益剰余金変動額 4,579,491円を加えた当年度未処分利益剰余金は、243,063,775円であります。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
企 業 債	153,700,000	220,100,000	△ 66,400,000	69.8%
固定資産売却代金	576,720	365,820	210,900	157.7%
他会計負担金	1,812,240	0	1,812,240	皆 増
計	(156,135,097)	(220,495,085)	(△64,359,988)	(70.8%)
	156,088,960	220,465,820	△ 64,376,860	70.8%

上欄( )内は、消費税込みの数値です。

### (2) 資本的支出

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
配水本管整備費	26,710,000	26,820,000	△ 110,000	99.6%
給水設備費	33,916,900	20,318,800	13,598,100	166.9%
第6期拡張事業費	118,118,726	180,625,907	△ 62,507,181	65.4%
企業債償還金	155,274,732	146,417,886	8,856,846	106.0%
計	(348,320,005)	(392,403,766)	(△44,083,761)	(88.8%)
	334,020,358	374,182,593	△ 40,162,235	89.3%

上欄( )内は、消費税込みの数値です。

資本的収入が資本的支出に対して、不足する額 192,184,908円(消費税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,253,510円、当年度分損益勘定留保資金 147,629,920円及び繰越利益剰余金処分額 30,301,478円で補てんし、資金収支の均衡が図られております。

企業債の平成29年度末未償還残高は 1,781,692,309円で、平成30年度に 153,700,000円を借入れ、155,274,732円を償還したことから、平成30年度末未償還残高は 1,780,117,577円となっております。

### (3) 建設改良工事の概要(消費税込み)

- ① 第6期拡張事業 100,375,200円  
坂の上配水池耐震補強工事、芽室浄水場無停電電源装置更新工事、雄馬別地区末端配水管布設工事(第1配水区、第2配水区、伏古第2配水区)
- ② 配水本管整備事業 28,846,800円  
石綿管から鋳鉄管・ポリエチレン管への布設換 527.91m  
消火栓更新 3基
- ③ 検満量水器取替工事(1～6工区) 874台 21,819,600円
- ④ 量水器の購入 14,276,412円  
新設用量水器 120台、検満更新用量水器 874台

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収支

・収益的収入(消費税込み)

(単位:円)

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
水道事業収益	525,033,000	522,678,207	△ 2,354,793	99.6%
営業収益	423,300,000	429,284,771	5,984,771	101.4%
営業外収益	101,733,000	93,393,436	△ 8,339,564	91.8%

・収益的支出(消費税込み)

(単位:円)

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	485,737,000	459,369,186	26,367,814	94.6%
営業費用	443,614,000	418,964,277	24,649,723	94.4%
営業外費用	40,965,000	39,663,029	1,301,971	96.8%
特別損失	1,158,000	741,880	416,120	64.1%
予備費	39,296,000	0	39,296,000	0.0%
計	525,033,000	459,369,186	65,663,814	87.5%

水道事業収益は予算執行率が 99.6%、水道事業費用の予備費を除いた予算執行率は 94.6%であり、予算の執行状況は概ね適正であると認めます。

#### (2) 資本的収支

・資本的収入(消費税込み)

(単位:円)

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	156,186,000	156,135,097	△ 50,903	100.0%
企業債	154,200,000	153,700,000	△ 500,000	99.7%
固定資産売却代金	174,000	622,857	448,857	358.0%
他会計負担金	1,812,000	1,812,240	240	100.0%

・資本的支出(消費税込み)

(単位:円)

項目	現計予算額	決算額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率 (翌年度繰越額を除く)
資本的支出	352,990,000	348,320,005	4,136,995	98.7%
			(533,000)	(98.8%)
建設改良費	197,715,000	193,045,273	4,136,727	97.6%
			(533,000)	(97.9%)
企業債償還金	155,275,000	155,274,732	268	100.0%

資本的収入の予算執行率は 100.0%、資本的支出の予算執行率は 98.7%で、翌年度繰越額を除いた執行率は 98.8%であります。

## 4 水道使用料の未収状況及び不納欠損額

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
現 年 度	8,214,091	8,285,293	△ 71,202	99.1%
過 年 度	5,028,531	5,891,933	△ 863,402	85.3%
計	13,242,622	14,177,226	△ 934,604	93.4%
不納欠損額	457,866	254,547	203,319	179.9%

(参考)平成28年度から過去4年間

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
現 年 度	8,346,383	7,791,078	8,524,600	10,181,089
過 年 度	6,483,804	8,598,614	9,575,688	13,272,773
計	14,830,187	16,389,692	18,100,288	23,453,862
不納欠損額	1,877,401	927,915	3,988,640	1,995,275

水道使用料の現年度分収納率は98.0%で前年度に比べ増減はなく、過年度分収納率は61.3%(前年度比2.7ポイント増)で、未収額は13,242,622円となっており、前年度と比較し934,604円減少しています。

また、不納欠損額は、前年度の102件254,547円に対し、平成30年度は160件457,866円で203,319円の増であります。

以上、平成30年度芽室町上水道事業会計の決算状況を申し上げましたが、災害時の対応を含めた主要水道施設整備として、坂の上配水池耐震補強工事の実施や芽室浄水場無停電電源装置の更新を行い、健康で快適な町民の生活を支える重要なライフラインとして、安定的な供給体制の整備充実を図っているところであります。

さらに、第6期拡張事業として、雄馬別地区に末端配水管布設工事を実施し、平成30年10月から一部供用開始により、水道未普及地域の解消に年次計画で取り組んでいるところであります。

一方、安定した給水の確保や経営の安定化を図るためには、給水収益の動向を踏まえた財源確保対策が必要であると共に、町民の水道事業に対する理解が課題と考えます。

また、施設管理においては、漏水の早期発見・修理等維持管理に万全を期すとともに、老朽管の布設換えなどにより、引き続き有収率の向上及び効率的な施設整備と適正な管理に努め、経営の合理化・健全化を図り経費の縮減に努められることを期待するものであります。

併せて、水道使用料については、受益者負担と公平性確保の点からも、不納欠損が発生しないよう一層の収納率の向上に努め、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉増進のため、安全・安心な生活用水の確保と水道サービスの向上を期待するところであります。



芽室町公立芽室病院事業会計

平成30年度における芽室町公立芽室病院事業会計の決算状況は次のとおりです。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入（消費税を除く）

・ 医業収益 (単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
入院収益	854,925,435	968,354,594	△ 113,429,159	88.3%
外来収益	552,143,108	620,586,341	△ 68,443,233	89.0%
その他医業収益	209,618,619	227,900,556	△ 18,281,937	92.0%
計	1,616,687,162	1,816,841,491	△ 200,154,329	89.0%

・ 医業外収益 (単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
他会計負担金	78,213,000	43,525,000	34,688,000	179.7%
他会計補助金	255,898,000	264,687,000	△ 8,789,000	96.7%
患者外給食収益	1,930,958	2,055,769	△ 124,811	93.9%
長期前受金戻入	61,548,835	33,639,629	27,909,206	183.0%
その他医業外収益	32,060,376	33,258,335	△ 1,197,959	96.4%
計	429,651,169	377,165,733	52,485,436	113.9%

※ 収益的収入合計 (単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
収益的収入合計	(2,053,299,879)	(2,201,558,405)	(△148,258,526)	93.3%
	2,046,338,331	2,194,007,224	△ 147,668,893	93.3%

上欄（）内は、消費税込みの数値です。

収益的収入の医業収益のうち入院収益は、前年度比 113,429,159円 (11.7%)減の854,925,435円、外来収益は、前年度比 68,443,233円 (11.0%)減の 552,143,108円で、4月からの歯科廃止や11月からの分娩停止に加え、退職医師を補充できなかったことによる影響が主な要因と考えられます。

また、医業外収益は前年度比 52,485,436円 (13.9%)増の 429,651,169円で、一般会計からの繰入金及び長期前受金戻入の増加が主な要因であります。

収益的収入合計では、前年度比 147,668,893円 (6.7%)減の 2,046,338,331円であります。

## (2) 収益的支出 (消費税を除く)

## ・ 医業費用

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
給 与 費	1,393,318,931	1,573,700,615	△ 180,381,684	88.5%
材 料 費	204,261,823	240,388,663	△ 36,126,840	85.0%
経 費	350,653,814	396,612,430	△ 45,958,616	88.4%
減価償却費	149,841,154	152,818,113	△ 2,976,959	98.1%
資産減耗費	2,090,862	3,910,927	△ 1,820,065	53.5%
研究研修費	8,381,614	9,261,237	△ 879,623	90.5%
計	2,108,548,198	2,376,691,985	△ 268,143,787	88.7%

## ・ 医業外費用

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,551,085	7,831,618	△ 280,533	96.4%
患者外給食材料費	2,368,723	2,599,963	△ 231,240	91.1%
雑 損 失	38,221,157	42,320,029	△ 4,098,872	90.3%
運営委員会費	143,799	102,553	41,246	140.2%
看護師確保経費	900,000	300,000	600,000	300.0%
計	49,184,764	53,154,163	△ 3,969,399	92.5%

## ※ 収益的支出合計

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
収益的支出合計	(2,149,790,348)	(2,419,761,410)	(△269,971,062)	88.8%
	2,157,732,962	2,429,846,148	△ 272,113,186	88.8%

上欄 ( )内は、消費税込みの数値です。

収益的支出の医業費用は、病棟の一部を休棟したことに伴う看護師等医療スタッフの減少による給与費及び材料費、経費の大幅な減少により、前年度比 268,143,787円(11.3%)減の 2,108,548,198円、医業外費用は、前年度比 3,969,399円(7.5%)減の 49,184,764円で、収益的支出合計では、272,113,186円(11.2%)減の 2,157,732,962円となり、当年度の純損失は 111,394,631円であります。

この結果、前年度繰越欠損金 614,087,329円に、当年度純損失 111,394,631円を加えた当年度未処理欠損金は 725,481,960円であります。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
企 業 債	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆 減
出 資 金	179,309,000	0	179,309,000	皆 増
繰 入 金	0	4,050,000	△ 4,050,000	皆 減
寄 附 金	3,994,277	5,672,908	△ 1,678,631	70.4%
長期貸付金償還金	0	300,000	△ 300,000	皆 減
計	(183,303,277) 183,303,277	(20,022,908) 20,022,908	(163,280,369) 163,280,369	915.5% 915.5%

上欄( )内は、消費税込みの数値です。

### (2) 資本的支出

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
有形固定資産購入費	48,010,573	30,847,523	17,163,050	155.6%
施 設 費	10,586,057	8,582,783	2,003,274	123.3%
企業債償還金	74,260,538	68,381,298	5,879,240	108.6%
計	(132,964,613) 132,857,168	(107,973,711) 107,811,604	(24,990,902) 25,045,564	123.1% 123.2%

上欄( )内は、消費税込みの数値です。

資本的収入は、一般会計からの出資金として経営安定化出資金100,000,000円を含む179,309,000円を受け入れたことにより、資本的支出を上回る結果となりました。

また、資本的支出においては、全自動錠剤分包機、眼圧等測定器、大腸ビデオスコープ、超音波診断装置等の器械及び備品購入並びに病院施設の温水ボイラー更新工事及び笑気マニホールド工事を行っております。

## 3 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ・収益的収入(消費税込み)

(単位:円)

項 目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
病院事業収益	2,056,358,000	2,053,299,879	△ 3,058,121	99.9%
医業収益	1,656,397,000	1,622,864,936	△ 33,532,064	98.0%
医業外収益	399,961,000	430,434,943	30,473,943	107.6%

・収益的支出(消費税込み)

(単位:円)

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	2,226,919,000	2,149,790,348	77,128,652	96.5%
医業費用	2,205,208,000	2,133,053,382	72,154,618	96.7%
医業外費用	19,711,000	16,736,966	2,974,034	84.9%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

病院事業収益の予算額に対する決算額は3,058,121円の減で、おおむね現計予算どおりの予算執行率となっており、また、病院事業費用は予算執行率が96.5%で、不用額の主なものは医業費用の給与費、材料費及び経費によるものであります。

(2)資本的収支

・資本的収入(消費税込み)

(単位:円)

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	183,304,000	183,303,277	△723	100.0%
出資金	179,309,000	179,309,000	0	100.0%
寄附金	3,995,000	3,994,277	△723	100.0%

・資本的支出(消費税込み)

(単位:円)

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	133,863,000	132,964,613	898,387	99.3%
建設改良費	59,602,000	58,704,075	897,925	98.5%
企業債償還金	74,261,000	74,260,538	462	100.0%

資本的収入の予算執行率は100.0%、資本的支出の予算執行率は99.3%で、いずれも現計予算に基づいた執行がなされています。

4 企業債及び一時借入金の状況

(1)企業債

(単位:円)

前年度末繰越残高	平成30年度中		次年度以降繰越額
	借入額	償還額	
601,625,160	0	74,260,538	527,364,622

(2)一時借入金

(単位:円)

前年度末借入残高	平成30年度中		次年度以降繰越額
	借入額	償還額	
350,000,000	600,000,000	650,000,000	300,000,000

平成30年度は、一般会計からの出資金により企業債の借入れはなく、一時借入金は年度内及び年度末資金不足を見込み、町内金融機関から借入れを行っており、次年度以降繰越額は 300,000,000円となっております。

## 5 業務量

### (1)入院収益

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
病床利用率	78.5%	61.2%	63.2%	61.3%
1日平均入院患者	84.0人	91.8人	94.8人	92.0人
1人1日当たり収入	27,875円	28,908円	29,584円	30,587円

### (2)外来収益

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1日平均外来患者	281.1人	311.3人	331.4人	344.6人
1人1日当たり収入	8,184円	8,333円	8,059円	7,998円

業務量では、入院における病床利用率は、稼働病床数を43床休床したことから78.5%と前年度比17.3ポイント増となりましたが、入院患者数は1日当たり84.0人で前年度比7.8人の減、1人1日当たりの収入では27,875円で前年度比1,033円の減であります。

外来患者は1日当たり281.1人で前年度比30.2人の減、1人1日当たり外来収入は8,184円で前年度比149円の減であります。

病床利用率は、3年連続で70%を下回ったため、平成30年度から150床を107床としたことから増加しましたが、業務量の基準となる患者数は、歯科廃止や分娩停止の影響もあり、入院患者は2年連続で、また、外来患者は4年連続で減少しており、患者離れが続いています。

## 6 職員数

### 各年度末職員数

(単位:人)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
医師	11	12	14	15
助産師・看護師	63	69	75	73
准看護師	2	2	3	3
医療技術者	21	23	22	21
事務職員	10	11	10	10
その他職員	2	2	2	2
計	109	119	126	124

職員数を各年度末で見ると、医師は年度当初から11人体制で診療を行ってまいりましたが、特に内科は前年度に退職した医師の補充ができず常勤医師2人態勢が続き、依然として内科の医師が不足している状態にあります。また、看護師は63人で、3階病棟を休棟としたことにより前年度比6人の減となっております。

以上、平成30年度公立芽室病院事業会計の決算状況を申し上げましたが、本業の経営成績を示す医業収支は、医業収益 1,616,687,162円に対し、医業費用は 2,108,548,198円であり、491,861,036円の損失となり、これに、医業外収益 429,651,169円及び医業外費用 49,184,764円を加えた収益的収支では 111,394,631円の純損失となりました。

平成30年度は、年度当初から医師11人体制で診療を行い、歯科の廃止はあったものの、病床数を減らすことによる人件費等の削減効果により経営改善を期待したところではありますが、要となるべき内科医師の補充ができず、入院・外来ともに患者数は伸び悩み、医業収益は前年度を下回る結果となりました。

公立芽室病院の医業収支は、ここ数年大変厳しい状況が続いていることから、公立芽室病院が果たすべき今後の役割の明確化と質の高い持続可能な病院経営を目指して、平成29年5月に4つの視点に立った「公立芽室病院 新・改革プラン」を策定し、平成30年度に2度の改定を行っています。

更に、現在は収支改善に向けた15のアクションプランにも取り組んでいるところであります。

新・改革プラン及びアクションプランの実行により、町内で唯一の入院機能を持つ医療機関として、幅広い病床機能に対応すると共に、今後、更なる高齢化により増大する多様なニーズに対応し、収支改善されることが期待されます。

医師や看護師を始めとする医療技術スタッフの確保は、診療体制の確保・強化、経営改善に向けての最優先課題であり、喫緊の課題であると考えられることから、計画的な職員採用と適正配置により、効率的な医療提供体制の安定確保、医療・看護の高度で良質なサービスの提供に努め、地域の基幹病院としての責務を果たす必要があります。

公立芽室病院が「かかりつけ病院」としての機能充実に加え、地域包括ケアシステムにおける中核施設として住民の健康と生命を守るため、安定的かつ継続的な安心と地域で必要とされる医療の提供を期待するものであります。

加えて、公的な役割として民間医療機関では担い難く、採算性の確保が難しい分野の医療や高度医療等を担う使命を持っており、良質な医療を継続して提供していくためにも、経営の効率化による医療提供体制の確保に向けた様々な取り組みを切に望むものであります。